



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社丸和運輸機関
 コード番号 9090 URL <http://www.momotaro.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)和佐見 勝
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)河田 和美 (TEL) 048(991)1000
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	74,359	10.7	4,506	2.4	4,752	3.1	3,044	△1.1
29年3月期	67,179	11.3	4,401	13.4	4,610	18.6	3,080	19.5

(注) 包括利益 30年3月期 3,692百万円 (15.7%) 29年3月期 3,193百万円 (20.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	95.15	94.67	15.8	12.5	6.1
29年3月期	96.16	95.70	18.2	13.1	6.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	39,593	20,617	52.1	643.83
29年3月期	36,697	17,935	48.9	560.57

(参考) 自己資本 30年3月期 20,617百万円 29年3月期 17,935百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,567	△5,240	△1,442	4,577
29年3月期	4,507	△1,370	△2,476	7,692

(注) 営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローの詳細については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (2) 財政状態に関する分析 ②キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	31.75	—	31.75	63.50	1,018	33.0	6.0
30年3月期	—	31.75	—	15.88	—	1,019	33.4	5.3
31年3月期(予想)	—	18.20	—	18.20	36.40		30.1	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。30年3月期第2四半期末につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。また、30年3月期期末及び31年3月期(予想)につきましては、当該株式分割を考慮した配当金の額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,610	13.3	2,390	31.6	2,490	28.5	1,790	34.0	55.90
通期	84,790	14.0	5,630	24.9	5,800	22.0	3,870	27.1	120.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	32,113,080株	29年3月期	32,085,880株
② 期末自己株式数	30年3月期	90,534株	29年3月期	90,492株
③ 期中平均株式数	30年3月期	32,002,807株	29年3月期	32,031,595株

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数を算定しております。
2. 29年3月期及び30年3月期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託及び株式給付型E S O Pの信託財産として保有する当社株式90,400株を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	49,996	13.9	2,097	△10.2	3,463	△6.1	2,651	△6.7
29年3月期	43,903	16.4	2,334	23.8	3,688	30.1	2,841	32.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	82.84	82.42
29年3月期	88.71	88.28

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	31,303		16,686		53.3		521.07	
29年3月期	26,785		14,321		53.5		447.62	

(参考) 自己資本 30年3月期 16,686百万円 29年3月期 14,321百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	27,810	16.8	1,250	58.4	970	65.7	30.29	
通期	58,130	16.3	4,230	22.1	3,290	24.1	102.74	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成30年5月30日に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、消費者物価は緩やかに上昇しているもののデフレ脱却には至っておらず、また、米国の政策動向やアジアにおける地政学的リスクの経済情勢に及ぼす影響が懸念され、引き続き留意を要する状況にあります。

物流業界においては、深刻化する人材の不足及び燃料価格の高騰を背景としたコスト上昇により、料金の適正化に対する社会的な理解は深まってきたものの、依然として厳しい経営環境で推移しております。

このような環境のもと当社グループは、「低温食品物流への経営資源の集中投資」「拡大し続けるEC市場への対応」「安全・安心・安定した物流基盤の構築」の3つを成長戦略とした中期経営計画を推進しております。中期経営計画2年目となる当事業年度は、更なる事業基盤の強化を目的とした日次決算マネジメントの徹底並びに食品スーパーマーケット向けの低温食品物流の深耕を図りました。また、「ECラストワンマイル当日お届けサービス」を担う個人事業主「クイックエース」の開業を支援する仕組みを立ち上げるなど、当社独自のラストワンマイル配送網の構築を推進してまいりました。

更に、高齢化及び労働人口減少の進行を見据えた人材確保のため、新卒の積極的な採用活動を推進すると共に、人材不足に起因する稼働車両不足を解消するため、「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」のサービスメニュー拡充や会員拡大を図り、輸配送パートナーとの安全・安心・安定した物流基盤の構築に取り組みました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における経営成績は、売上高743億59百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益45億6百万円（同2.4%増）、経常利益47億52百万円（同3.1%増）の増収増益となったものの、法人税等の増加に伴い、親会社株主に帰属する当期純利益は30億44百万円（同1.1%減）とわずかに減益となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高は連結相殺消去後、セグメント利益は連結相殺消去前の数値を記載しております。

① 物流事業

・食品物流

低温食品を中心とした食品物流におきましては、当社の最重要分野と位置付け、「AZ-COM7PL」（アズコム セブン・パフォーマンス・ロジスティクス／7つの経営支援機能を付加した3PL）戦略に基づく物流改革提案により獲得した新規物流センターの本格稼働に加え、既存取引先における食品物流業務の拡大が寄与した結果、売上高は331億99百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

・医薬・医療物流

医薬・医療物流におきましては、主要取引先であるドラッグストアをはじめとする既存取引先にて、新規出店への対応や訪日外国人観光客によるインバウンド消費増、EC対応による物量の増加が寄与した結果、売上高は191億90百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

・常温その他物流

日用雑貨を中心とする常温その他物流におきましては、「ECラストワンマイル当日お届けサービス」の受託エリア及び車両台数の拡大に加え、既存取引先の深耕による取引拡大が寄与した結果、売上高は210億98百万円（前年同期比31.1%増）となりました。

利益面では、「ECラストワンマイル当日お届けサービス」の受託エリア拡大に伴う配送拠点及び車両・人員確保等の一時費用並びに事業安定化に向けた先行投資の影響はあるものの、業務習熟による生産性向上や現場改善によるコスト削減効果が表れてきております。また、日次決算マネジメントの強化を推進し、適正料金の収受に向けた料金交渉に努めた結果、物流事業における売上高は734億88百万円（前年同期比10.7%増）、セグメント利益（営業利益）は42億38百万円（同2.3%増）の増収増益となりました。

② その他

文書保管事業におきましては、既存取引先との取引拡大や新規取引先からのBPO（ビジネスプロセス・アウトソーシング）に係る新規案件の受託に努めた結果、売上高では8億71百万円（前年同期比6.4%増）、セグメント利益（営業利益）は2億68百万円（同22.6%増）の増収増益となりました。

(次期の見通し)

今後の経済情勢につきましては、引き続き企業業績や雇用環境の改善が見込まれていくものの、物価上昇が懸念されるなど、個人消費は依然として低調なまま推移するものと予想されます。物流業界におきましては、引き続きドライバーをはじめとする人材及び稼働車両不足によるコストの上昇や働き方改革に対する対応など、構造的な経営環境の変化における対応力が一層求められてくるものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは、拡大し続けるEC事業における「ECラストワンマイル当日お届けサービス」の提供及び小売業に特化した物流事業の基盤強化に向けた食品スーパーマーケットの3PL業務を強みとした営業活動を一層推進していくとともに、継続した現場改善と日次決算マネジメントの徹底によるコスト削減に努めてまいります。

また、深刻化する人材及び稼働車両不足解消のため、新卒の積極的な採用活動の更なる推進と「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」の会員である輸配送パートナー企業との連携強化に努め、安定した輸配送サービスの提供と物流品質の向上により、社会インフラとしての物流基盤の構築に努めてまいります。

これらの状況を踏まえ、平成31年3月期連結業績を、売上高847億90百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益56億30百万円（同24.9%増）、経常利益58億円（同22.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益38億70百万円（同27.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、現金及び預金が31億19百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が20億77百万円増加、また、荷主との物流構想の変更による物流センターの設備売却に伴い、未収入金が21億80百万円増加したこと等により、11億85百万円増加し170億16百万円となりました。

固定資産は、リース資産が3億77百万円、投資不動産が3億77百万円減少した一方で、土地が14億8百万円、投資有価証券が10億55百万円増加したこと等により、17億10百万円増加し225億77百万円となりました。

(負債)

流動負債は、未払金が4億22百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が7億7百万円増加したこと等により、4億32百万円増加し129億24百万円となりました。

固定負債は、リース債務が2億89百万円減少したこと等により、2億18百万円減少し60億51百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が20億26百万円増加したこと等により、26億81百万円増加し206億17百万円となり、自己資本比率は52.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、45億77百万円と前年同期末と比べ31億14百万円（40.5%）の減少となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主な内訳として売上債権の増減額20億69百万円、法人税等の支払額14億52百万円の資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益47億52百万円、減価償却費12億85百万円、仕入債務の増減額7億7百万円の資金が増加したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは35億67百万円の増加（前年同期は45億7百万円の増加）となりました。なお、前年同期より9億39百万円減少した主な要因は、EC事業の開始等による売上高の増加及び金融機関の休業日の影響に伴い、売上債権が増加したことあります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主な内訳として有形固定資産の取得による支出45億54百万円の資金が減少したことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは52億40百万円の減少（前年同期は13億70百万円の減少）となりました。なお、前年同期より38億69百万円減少した主な要因は、物流センターの設備及び土地の取得に伴い、有形固定資産が増加したことあります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主な内訳として短期借入れによる収入26億円、長期借入れによる収入19億円の資金が増加した一方で、短期借入金の返済による支出22億円、長期借入金の返済による支出22億63百万円、配当金の支払額10億18百万円、リース債務の返済による支出4億25百万円の資金が減少したことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは14億42百万円の減少（前年同期は24億76百万円の減少）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	40.5	46.9	48.9	52.1
時価ベースの自己資本比率(%)	63.0	122.5	111.6	256.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	273.9	226.3	137.0	162.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.4	36.3	89.7	117.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注3）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要施策のひとつと位置づけており、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、今後の財務体質の強化や業容拡大に対応する内部のインフラ整備、既存事業の強化並びに新規事業の展開等に投入してまいります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり15.88円とする決議事項を平成30年6月28日開催の第45回定時株主総会に付議する予定であります。中間配当につきましては、1株当たり31.75円を実施しております。なお、当社株式は平成29年10月1日を効力発生日として1株につき2株の割合での株式分割を行っており、前述の中間配当は株式分割前の実際の配当額を記載しております。

基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年10月31日取締役会決議	509,469	31.75
平成30年6月28日定時株主総会決議	509,953	15.88

また、次期の配当につきましては、年間配当36.4円（中間配当18.2円、期末配当18.2円）に増配し、配当性向30.1%を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクで投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に適切に対応を行うための努力を継続してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生する可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

① 法的規制のリスク

当社グループは、貨物自動車運送事業法を始めとする各種法令による規制を受けており、各事業にかかる主要な許認可等は以下のとおりとなります。

当社グループは、コンプライアンス経営を最重要課題として認識し、当社グループ一丸となって法令順守体制を推進しており、現時点におきましては、当該免許の取消事由は発生しておりませんが、将来、各種法令に違反した事実が認められた場合、車両運行の停止、事業の停止、許可の取り消し等の罰則を受ける場合があります。また、今後の各種法令の新設・改正への対応に際し費用負担が生じる可能性があります。これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

主要事業の許認可等の概要

許認可等の名称	法律名	監督省庁	有効期限	取消事由
一般貨物自動車運送事業	貨物自動車運送事業法	国土交通省	期限の定めなし	同法第33条
第一種貨物利用運送事業	貨物利用運送事業法	国土交通省	期限の定めなし	同法第16条
第二種貨物利用運送事業	貨物利用運送事業法	国土交通省	期限の定めなし	同法第33条
倉庫業	倉庫業法	国土交通省	期限の定めなし	同法第21条
産業廃棄物収集運搬業	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	許可後5年間	同法第14条の3の2
貨物軽自動車運送事業	貨物自動車運送事業法	国土交通省	期限の定めなし	同法第36条第2項

② 大口取引先の変動のリスク

当社グループでは、物流機能の一括受託(3PL)を主たる事業としているため、特定の取引先に対する依存度が高くなる傾向にあります。当連結会計年度における最大手顧客である株式会社マツモトキヨシホールディングスへの売上高は、当社グループ総売上高の17.9%を占めております。

現時点において、大口取引先との関係は良好に推移しておりますが、予期せぬ事象による取引契約の変更、契約解消等が生じた場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原油価格の高騰のリスク

当社グループは、貨物自動車運送事業を行っております。原油価格の高騰に伴い軽油燃料価格が上昇した場合、運送コストの増加は避けられません。運送コスト相当分を運賃に転嫁できない場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 重大な事故の発生リスク

当社グループは、貨物自動車運送事業を営む上で多くの事業用車両を保有し、多種多様な製品の輸配送を行っております。安全対策・車輻部を中心として、運行管理の徹底、安全運転の指導等の安全活動に積極的に取り組んでおります。しかしながら、万一重大な車両事故又は貨物事故が発生した場合には、顧客の信頼及び社会的信用が低下するとともに、事業所の営業停止、事業許可の取消しなどの行政処分を受ける可能性があります。これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 重大な災害の発生リスク

当社グループは、数多くの物流センターを運営し、顧客企業の製品やそれらに関わる情報を取り扱っていることから、災害の未然防止に関する取組み及び災害発生時における対応方法、バックアップ体制の構築に取り組んでおります。しかしながら、火災・地震・風水害などの災害や停電の発生等により、輸配送経路の遮断、物流システム停止等の事態が発生した場合、業務の停滞を招く可能性があります。これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 顧客情報管理のリスク

当社グループは、物流サービスの提供に際し顧客情報等を取扱っています。社内教育を通じてセキュリティの強化や個人情報管理の徹底など、情報管理に努めています。しかしながら、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、当社グループに社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性があります。これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ システムダウンのリスク

当社グループは、物流センターにおける情報管理をシステム化しております。ウイルス対策やバックアップセンター機能の構築などの対策を講じておりますが、万一、自然災害の他、コンピュータウイルスやハッカー行為等により、長期間停止を余儀なくされた場合、これらの事象は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 設備投資に係るリスク

当社グループの物流事業運営上、物流センターは重要な設備であり、継続的に事業を拡大していくためには、取引先数及び商品取扱量の増加に合わせた物流センターの新設・拡張などの設備投資が必要となります。しかしながら、許認可取得や用地買収交渉の遅延等により設備投資が計画どおりに進まない場合、受注機会の喪失等により当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。一方、大規模な設備投資を行った場合、本格的な稼働に至るまでに一定の期間を要することにより、費用が先行的に発生する可能性があります。

現在、当社グループでは、本社所在地である東埼玉テクノポリスにグループ最大の物流センター群を設置しており、将来的に、その拡張を図りたいと考えております。立地自治体である埼玉県吉川市では、土地区画整理事業による東埼玉テクノポリス拡張計画を発表しており、計画促進のため当社グループでは一部用地(農地)を先行取得しております。しかしながら、当該計画に対する行政の方針変更等により、当該拡張計画が実現できない場合、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 資金調達のリスク

当社グループは、物流センターの増設などの設備投資を継続しており、主に金融機関からの借入金を充当してまいりました。この結果、平成30年3月31日現在の有利子負債は58億4百万円となっております。現時点では金融機関との関係が良好であることから必要な資金の新規調達に懸念はございませんが、将来、経営成績の急激な悪化や社会環境及び金融情勢の大きな変動等、何らかの理由により金融機関との関係が悪化して資金調達に支障が生じた場合、これらの事象は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 同業他社との競合のリスク

当社グループは、3PL事業を中心としたサービスを行っており、さまざまな企業と競合しております。当社グループは、顧客毎に異なるニーズにきめ細かく対応することにより、差別化を図っており、今後も競争力の維持・強化に向けた様々な取り組みを進めてまいります。将来にわたって優位に展開できなくなる可能性があります。これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 環境に関する規制のリスク

当社グループは、大気汚染、水質汚濁、土壌・地下水汚染、有害物質の取扱い・除去、廃棄物処理などを規制する様々な環境関連法令の適用を受けています。当社グループはこれら法令に細心の注意を払い事業活動を行っていますが、過去・現在及び将来の事業活動において、環境に関する費用負担の増加や賠償責任が発生する可能性があり、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 1年更新の物流契約のリスク

当社グループの顧客は小売業が中心であり、短期間における売上高の大幅な変動はないものと考えております。しかしながら、多くの顧客との契約は複数年契約であり、契約期間の満了後は、原則として1年毎の自動更新となっております。景気の変動や他企業への移行などにより契約の更新ができない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 人材の確保及び育成リスク

当社グループは、今後の業容拡大のために管理能力の高い優秀な人材の確保及びその育成が急務となっております。当社グループは採用を積極的に行うことにより、優秀な人材の確保に努めるとともに、社内研修制度の充実を図り、管理者の育成に注力してまいります。しかしながら、景気回復に伴う求人増加により、計画どおりの採用が困難となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社8社並びに非連結子会社3社（内1社は休眠会社）、持分法非適用関連会社1社の計13社で構成されており、主として物流センター業務をコアとするサードパーティ・ロジスティクス（3PL）業務を行っております。その中でも小売業を中心とした医薬・医療物流、低温食品物流、常温物流に特化し、事業展開を図っております。

当社グループの事業に係わる主要各社の位置付けは、以下のとおりであります。

なお、事業区分は「（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 物流事業

物流事業には、サードパーティ・ロジスティクス、輸配送サービス及び引越サービス等が含まれ、その主要なサービス内容は次のとおりとなります。

① サードパーティ・ロジスティクス（3PL）

顧客に対するロジスティクスコンサルティングを行うことにより、その物流ニーズ・ウォンツを把握し、物流戦略の企画立案や物流システムの構築を行い、それを包括的に受託するサードパーティ・ロジスティクス（3PL）を主力として事業展開を図っております。

具体的には、顧客の販売拠点や輸配送ルート等から物流センター候補地を選定し、センター設計に加えセンター内における一連の作業管理手法（商品の調達・入荷から保管、流通加工、ピッキング、梱包、仕分け、出荷検品）や輸配送のダイヤグラムの設定、リバースロジスティクス（返品物流）などを提案しております。

その中でも、医薬・医療物流、低温食品物流、常温物流を3PLの主軸のカテゴリとして、顧客への物流改革提案を継続的にを行い、事業の拡大に取り組んでおります。

関係する会社は、当社並びに㈱北海道丸和ロジスティクス、㈱東北丸和ロジスティクス、㈱関西丸和ロジスティクス、㈱中四国丸和ロジスティクス、㈱九州丸和ロジスティクスであります。

② 輸配送サービス

一般貨物運送、軽貨物運送（ネットスーパー事業等）、特別積合せ貨物運送、鉄道利用運送、産業廃棄物の収集運搬など、用途に合わせた輸配送サービスを提供しております。

関係する会社は、当社並びに㈱北海道丸和ロジスティクス、㈱東北丸和ロジスティクス、㈱関西丸和ロジスティクス、㈱中四国丸和ロジスティクス、㈱九州丸和ロジスティクス、㈱丸和通運、㈱ジャパンクイックサービスであります。

(2) その他

その他には、文書保管事業、不動産賃貸事業及びレストラン事業等が含まれ、その主要な事業内容は次のとおりとなります。

① 文書保管事業

各種申込書や契約書など重要書類の原本保管や輸配送など徹底した原本管理、Webアプリケーションを利用したリアルタイムな書類検索や電子データ閲覧、IT技術を活用したドキュメントの電子データ化など、ドキュメントの発生から廃棄までを総合的にサポートし、最適なドキュメント総合管理サービスを提供するものであります。

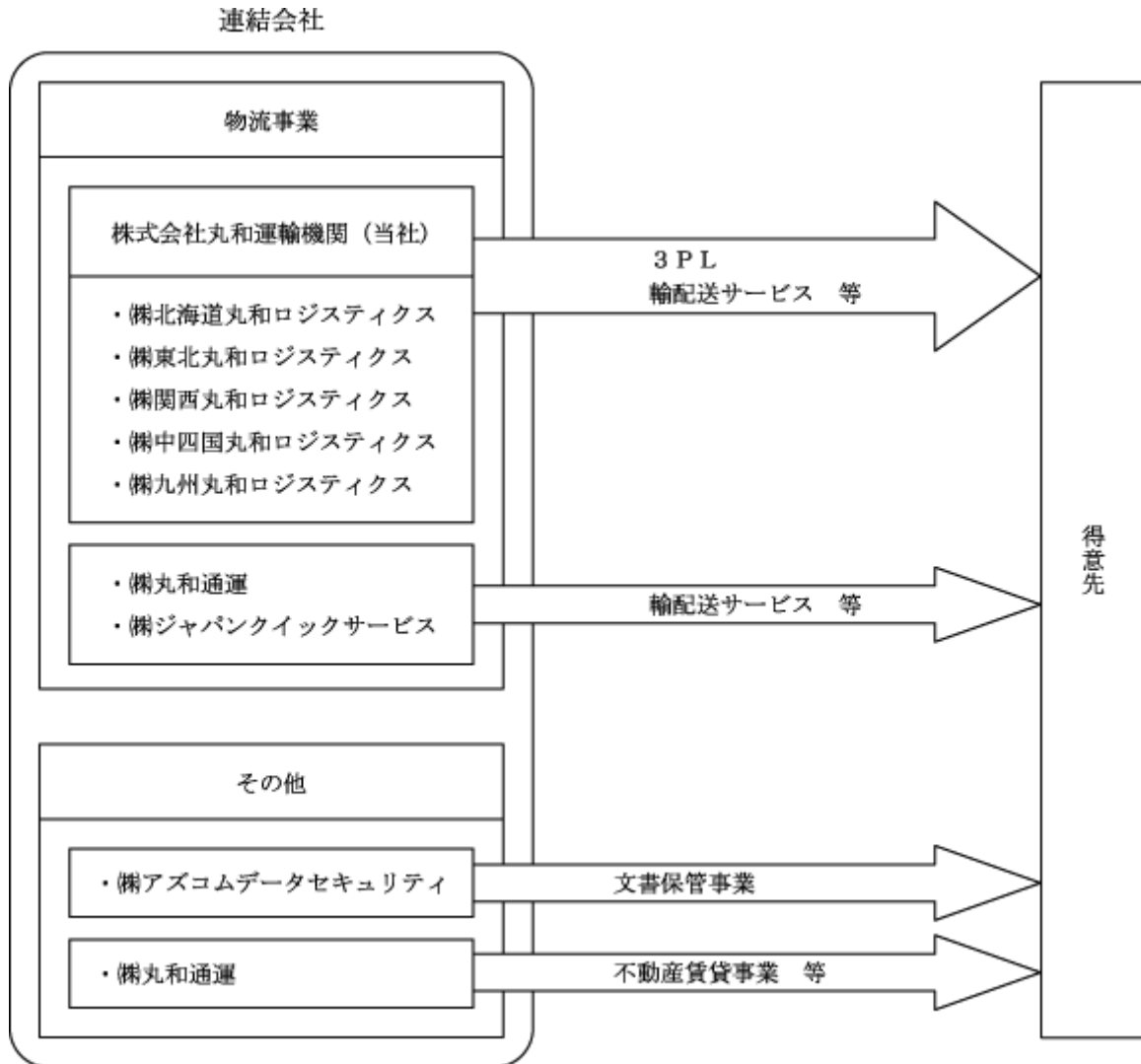
関係する会社は、㈱アズコムデータセキュリティであります。

② 不動産賃貸事業

首都圏を中心として、ビル、駐車場等の賃貸管理業務を行うものであります。

関係する会社は、㈱丸和通運であります。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 事業セグメントに記載の会社は、当社の連結子会社であります。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

国内物流需要は、少子高齢化の進行やグローバル競争による生産拠点の海外移転などにより、縮小傾向にあります。一方、物流業界では、規制緩和によって急増した約6万社が生き残りを賭けて品質向上とコストダウンを競い合い過当競争の様相を呈しております。

このような厳しい環境のもとで、競争に勝ち残り、成長を維持するためには、3PL事業に特化した規模の拡大及び将来の労働人口減少を見据えた人材確保並びに車両ネットワークの構築が重要であると考えます。このため当社グループは、低温食品物流、医薬・医療物流、「ECラストワンマイル当日お届けサービス」への経営資源の集中とそれを支えるグループ経営基盤整備を推進し、どこにも真似のできない3PL企業集団を目指してまいります。

① 3PL事業の拡大と「ECラストワンマイル当日お届けサービス」の基盤構築へ経営資源を集中

企業の物流機能を包括的に受託する3PL事業の拡大と「ECラストワンマイル当日お届けサービス」を提供する基盤構築に全力をあげてまいります。3PL事業では、業種・業態、商品別に物流機能の整備を進めるとともに物流施設開発、ローコストオペレーション体制を確立し、競争力強化に努めます。また、当社グループの得意分野である低温食品物流や医薬・医療物流に経営資源を集中させた営業開発に取り組みます。「ECラストワンマイル当日お届けサービス」では、成長し続けるEC市場に対応する事業基盤の構築に短期間で取り組み、新たな社会インフラとしての当日お届けサービスが提供できる仕組みづくりに努めてまいります。

② グループ経営基盤整備

人材・車両の管理レベルを高め、顧客のコストダウン要請に対応できるローコストオペレーション体制の構築に取り組むとともに不採算事業を根本から見直します。また、高齢化及び労働人口減少の進行を見据えた人材確保及び稼働車両不足解消のため、新卒の積極的な採用活動を推進すると共に、「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」を設立し、パートナー企業との連携による安定した輸配送体制を構築し、厳しい環境の変化に対応できるグループ経営基盤づくりに努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の基盤となる財務力・収益力の継続的な改善と、利益向上に見合った利益還元を行うための指標として、以下の指標を安定的に維持していくことを目標としています。

- ① 自己資本比率：45%以上
- ② 売上高経常利益率：8%以上
- ③ ROE：15%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、引き続き顧客へのサービスレベルを向上させ、クオリティの高い物流システムの構築を目指してまいります。そのためにも当社の特徴でもあります、独自の教育システムによる「人財」育成に注力するとともに、企業の活性化と人材不足の回避という観点から、新卒社員の積極採用を継続してまいります。

また、顕在化している人材及び稼働車両不足等の諸問題を解決すべく、「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」の会員規模拡大に努め、パートナー企業との連携の強化による安定した輸配送体制の構築と人材の確保に取り組むとともに、ICT（情報通信技術）を駆使した物流の省人化・無人化など、物流機能の革新に向けた研究開発に取り組んでまいります。

事業戦略につきましては、成長著しいEC市場におけるラストワンマイル物流の規模拡大と利益創出を実現すべく、新規配送拠点の開設及び車両・人材の確保を積極的に展開するとともに、個人事業主「クイックエース」の開業を支援する仕組みなど、当社独自のラストワンマイル配送網の構築に傾注してまいります。

また、低温食品物流事業においては、当社グループのノウハウを集約した食品スーパーマーケットへの7つのサービスメニュー「AZ-COM7PL」（アズコム セブン・パフォーマンス・ロジスティクス/7つの経営支援機能を付加した3PL）の提供による営業を強化し、小売物流に係る物流領域をワンストップで提供する新たなビジネスモデルによる新規顧客獲得を推進してまいります。

更に、シニア及び共働き・子育て世代を中心とした個別宅配サービスへの需要の増加にも対応し、商品個配（コープ）事業の領域拡大、品質の向上、収益基盤の強化に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、国内外における政治・経済情勢の変動等の懸念が払拭されておらず、今後も先行き不透明な状況が続くものと思われまます。また、少子高齢化による労働人口の減少も大きな課題となつてきております。

このような状況のもと、当社といたしましては、経営資源の集中による効率化と更なるコスト削減を図り、顧客のあらゆるご要望にお応えできるよう、業務改革や社員一人ひとりの意識・行動変革に取り組んでまいります。また、人材及び稼働車両不足等の問題の解決に努めると共に、当社グループの採用活動の強化を継続し、業容拡大に対処できる人材の確保を図ってまいります。主な施策としましては、以下のとおりとなります。

① 営業体制の強化

新規顧客を獲得するため、低温食品物流の分野に営業ターゲットを絞り込み、引き続き顧客に密着した集中営業活動を展開し、いち早く顧客のニーズを収集し、ニーズに見合う物流改善提案を行うことで、新規顧客の開拓及び既存顧客の業務シェア拡大に努めてまいります。

② 業務体制の強化

日々変動する顧客の物量動向を注視し、人員配置や効率的な配車などきめ細かな経費コントロールと業務効率の改善を目的とした「日次決算マネジメント」を全社で完全実施することで、あらゆる環境変化に即座に対応が出来る安定した収益基盤の構築に努めてまいります。併せて顧客店舗へタイムリーな商品搬入を行うことで顧客の売上拡大に貢献してまいります。

また、顕在化している人材及び稼働車両不足等の諸問題を解決すべく、「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」の会員規模拡大に努め、パートナー企業との連携強化による安定した輸配送体制の構築と人材の確保に引き続き取り組んでまいります。

③ 採用活動の強化

労働人口の減少が進行する中、今後の事業拡大のためには、各事業領域における人材の確保が必要不可欠となります。このため、全国の大学、高校における就職窓口とのコミュニケーション強化と採用担当社員の増員を図り、優秀な人材を確保できるよう取り組んでまいります。

④ 管理体制の強化

社会から信用・信頼される企業づくりのため、法令遵守はもとより、内部管理体制やリスク管理体制の強化に努め、企業倫理に則った行動の徹底に努めることで、健全な企業経営を推進してまいります。

また、政府が推進する「働き方改革」を背景に「働き方改革推進委員会」を組織し、長時間労働の抑制、雇用格差の是正、労働生産性の向上などの労働環境の改善に取り組むことで、全ての従業員がやりがいを持って生き生きと活躍できる職場づくりに取り組んでまいります。

⑤ 安全対策の強化

物流会社としての社会的責任を果たすため、デジタル・タコグラフ、ドライブレコーダーをはじめとする安全強化対策の導入を推進し、作業の安全確保や交通事故の防止などの更なる安全強化対策に取り組んでまいります。また、エコドライブの推進や車両・施設における環境負荷軽減など、環境保全に対しても積極的に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、外国人投資家の割合が僅少であることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の事業展開、外国人投資家比率の推移及び投資家のニーズ等の状況の変化を鑑み、IFRS(国際財務報告基準)採用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,701,966	4,582,429
受取手形及び売掛金	7,265,807	9,343,803
貯蔵品	32,058	28,787
繰延税金資産	245,660	246,472
未収入金	83,583	2,263,996
その他	502,609	554,030
貸倒引当金	△1,310	△3,388
流動資産合計	15,830,375	17,016,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,517,988	15,676,782
減価償却累計額	△8,679,891	△9,139,469
建物及び構築物(純額)	6,838,096	6,537,313
機械装置及び運搬具	4,037,114	3,602,086
減価償却累計額	△3,093,020	△2,737,991
機械装置及び運搬具(純額)	944,093	864,094
土地	5,509,227	6,917,694
リース資産	2,294,557	1,635,826
減価償却累計額	△1,412,203	△1,060,441
リース資産(純額)	882,353	575,385
建設仮勘定	1,474,916	1,423,462
その他	828,250	834,285
減価償却累計額	△523,016	△509,104
その他(純額)	305,233	325,181
有形固定資産合計	15,953,922	16,643,130
無形固定資産		
のれん	—	230,392
リース資産	136,059	65,232
その他	517,028	661,515
無形固定資産合計	653,087	957,140
投資その他の資産		
投資有価証券	2,342,187	3,397,393
長期貸付金	165,548	200,349
退職給付に係る資産	91,881	26,272
繰延税金資産	121,517	114,371
その他	1,596,682	1,290,968
貸倒引当金	△57,868	△52,511
投資その他の資産合計	4,259,949	4,976,844
固定資産合計	20,866,958	22,577,115
資産合計	36,697,334	39,593,246

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,672,603	5,380,350
短期借入金	—	400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,942,683	1,687,736
リース債務	427,540	307,774
未払金	3,598,105	3,175,292
未払法人税等	674,648	914,422
賞与引当金	360,732	324,774
訴訟損失引当金	12,362	1,752
その他	803,319	732,713
流動負債合計	12,491,994	12,924,816
固定負債		
長期借入金	3,120,600	3,012,388
リース債務	686,030	396,345
繰延税金負債	439,769	715,976
退職給付に係る負債	595,958	609,775
資産除去債務	397,362	403,095
その他	1,029,827	913,626
固定負債合計	6,269,547	6,051,206
負債合計	18,761,542	18,976,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,650,296	2,653,980
資本剰余金	2,164,718	2,168,402
利益剰余金	12,965,368	14,991,531
自己株式	△103,383	△103,478
株主資本合計	17,677,000	19,710,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	331,662	1,056,622
退職給付に係る調整累計額	△72,871	△149,835
その他の包括利益累計額合計	258,791	906,787
純資産合計	17,935,792	20,617,223
負債純資産合計	36,697,334	39,593,246

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	67,179,242	74,359,861
売上原価	59,632,656	66,596,428
売上総利益	7,546,585	7,763,432
販売費及び一般管理費		
役員報酬	335,241	338,602
給料手当	1,103,063	1,134,210
賞与引当金繰入額	43,031	38,837
退職給付費用	25,675	24,284
貸倒引当金繰入額	2,164	2,852
その他	1,636,320	1,718,104
販売費及び一般管理費合計	3,145,498	3,256,890
営業利益	4,401,087	4,506,542
営業外収益		
受取利息	1,713	2,400
受取配当金	63,517	48,521
業務受託料	13,125	78,750
固定資産売却益	61,931	36,997
その他	160,871	133,746
営業外収益合計	301,158	300,415
営業外費用		
支払利息	51,408	31,359
訴訟損失引当金繰入額	350	1,402
固定資産除却損	7,798	8,414
その他	32,040	13,415
営業外費用合計	91,596	54,591
経常利益	4,610,648	4,752,366
特別利益		
固定資産売却益	23,504	—
投資有価証券売却益	26,956	—
特別利益合計	50,460	—
特別損失		
施設利用権評価損	2,380	—
特別損失合計	2,380	—
税金等調整前当期純利益	4,658,728	4,752,366
法人税、住民税及び事業税	1,462,161	1,692,629
法人税等調整額	116,289	14,743
法人税等合計	1,578,450	1,707,372
当期純利益	3,080,277	3,044,993
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,080,277	3,044,993

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,080,277	3,044,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,624	724,959
退職給付に係る調整額	55,166	△76,963
その他の包括利益合計	112,791	647,995
包括利益	3,193,069	3,692,989
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,193,069	3,692,989
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,649,133	2,163,555	10,903,619	—	15,716,308
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,163	1,163			2,326
剰余金の配当			△1,018,528		△1,018,528
親会社株主に帰属する当期純利益			3,080,277		3,080,277
自己株式の取得				△103,383	△103,383
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,163	1,163	2,061,749	△103,383	1,960,692
当期末残高	2,650,296	2,164,718	12,965,368	△103,383	17,677,000

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	274,038	△128,038	146,000	15,862,308
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				2,326
剰余金の配当				△1,018,528
親会社株主に帰属する当期純利益				3,080,277
自己株式の取得				△103,383
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,624	55,166	112,791	112,791
当期変動額合計	57,624	55,166	112,791	2,073,483
当期末残高	331,662	△72,871	258,791	17,935,792

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,650,296	2,164,718	12,965,368	△103,383	17,677,000
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	3,683	3,683			7,367
剰余金の配当			△1,018,831		△1,018,831
親会社株主に帰属する当期純利益			3,044,993		3,044,993
自己株式の取得				△94	△94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,683	3,683	2,026,162	△94	2,033,435
当期末残高	2,653,980	2,168,402	14,991,531	△103,478	19,710,436

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	331,662	△72,871	258,791	17,935,792
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				7,367
剰余金の配当				△1,018,831
親会社株主に帰属する当期純利益				3,044,993
自己株式の取得				△94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	724,959	△76,963	647,995	647,995
当期変動額合計	724,959	△76,963	647,995	2,681,431
当期末残高	1,056,622	△149,835	906,787	20,617,223

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,658,728	4,752,366
減価償却費	1,107,306	1,285,267
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,526	△3,279
賞与引当金の増減額(△は減少)	△282,398	△35,958
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,100	—
その他引当金の増減額(△は減少)	△1,300	△10,610
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,022	△44,267
受取利息及び受取配当金	△65,230	△50,921
支払利息	51,408	31,359
有形固定資産除売却損益(△は益)	△77,583	△28,442
投資有価証券売却損益(△は益)	△26,956	△85
施設利用権評価損	2,380	—
売上債権の増減額(△は増加)	△565,890	△2,069,474
仕入債務の増減額(△は減少)	232,293	707,747
未払金の増減額(△は減少)	1,253,395	530,392
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,939	205,612
その他	△244,844	△268,680
小計	6,029,600	5,001,024
利息及び配当金の受取額	64,131	50,226
利息の支払額	△50,221	△30,480
法人税等の支払額	△1,536,443	△1,452,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,507,067	3,567,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,000	—
定期預金の払戻による収入	436,246	4,856
有形固定資産の取得による支出	△590,294	△4,554,417
有形固定資産の売却による収入	89,283	65,505
無形固定資産の取得による支出	△39,166	△300,828
投資有価証券の取得による支出	△1,028,689	△21,748
投資有価証券の売却による収入	50,744	305
貸付けによる支出	△89,418	△113,210
貸付金の回収による収入	58,680	61,235
預り保証金の返還による支出	△7,838	△208,610
預り保証金の受入による収入	7,024	154,559
敷金及び保証金の差入による支出	△229,337	△119,566
事業譲受による支出	—	△235,038
その他	△15,352	26,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,370,117	△5,240,076

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	2,600,000
短期借入金の返済による支出	—	△2,200,000
リース債務の返済による支出	△588,948	△425,433
未払金の返済による支出	△44,679	△42,405
長期借入れによる収入	3,200,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△3,923,209	△2,263,159
配当金の支払額	△1,018,357	△1,018,795
自己株式の取得による支出	△103,383	△94
ストックオプションの行使による収入	2,326	7,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,476,251	△1,442,520
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	660,698	△3,114,681
現金及び現金同等物の期首残高	7,031,400	7,692,099
現金及び現金同等物の期末残高	7,692,099	4,577,417

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

㈱丸和通運

㈱北海道丸和ロジスティクス

㈱東北丸和ロジスティクス

㈱関西丸和ロジスティクス

㈱中四国丸和ロジスティクス

㈱九州丸和ロジスティクス

㈱ジャパンクイックサービス

㈱アズコムデータセキュリティ

(2) 主要な非連結子会社名

㈱日本ロジスティクス研究所

㈱ジャパントローズ

㈱アズコムビジネスサポート

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

㈱日本ロジスティクス研究所

㈱ジャパントローズ

㈱アズコムビジネスサポート

山東華和商貿物流有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等による時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、平成10年3月31日以前に取得した建物（建物附属設備は除く）及び平成28年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物については、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～65年

機械装置及び運搬具 2～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員（使用人兼務役員の使用人分を含む）に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 訴訟損失引当金

損害賠償請求訴訟等に係る損失に備えるため、経過等の状況に基づく、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に全額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、平均残存勤務期間による定額法により按分した額を発生の翌期より費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

当社の一部の退職給付制度及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、8年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、物流センター運営及び貨物輸送を中心とした「物流事業」のほか、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及びレストラン事業等のサービスを提供しており、サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、実際のサービスは、各営業所・子会社を通じて提供しておりますが、同一のサービスを提供する営業所・子会社の経済的特徴は概ね類似しております。

従って、当社は、各センター・子会社を集約したサービス別のセグメントから構成されており、「物流事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「物流事業」は、主にセンター運営、一般貨物運送及び倉庫事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	66,360,590	818,651	67,179,242	—	67,179,242
セグメント間の内部売上 高又は振替高	122,982	377,558	500,541	△500,541	—
計	66,483,572	1,196,210	67,679,783	△500,541	67,179,242
セグメント利益	4,140,783	218,678	4,359,461	41,625	4,401,087
その他の項目					
減価償却費	971,918	136,348	1,108,266	△959	1,107,306

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及びレストラン事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	73,488,750	871,111	74,359,861	—	74,359,861
セグメント間の内部売上 高又は振替高	116,515	383,155	499,671	△499,671	—
計	73,605,266	1,254,267	74,859,533	△499,671	74,359,861
セグメント利益	4,238,351	268,190	4,506,542	—	4,506,542
その他の項目					
減価償却費	1,157,166	130,461	1,287,628	△2,361	1,285,267

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及びレストラン事業を含んでおります。
2. セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	560.57円	643.83円
1株当たり当期純利益金額	96.16円	95.15円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	95.70円	94.67円

- (注) 1. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,080,277	3,044,993
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,080,277	3,044,993
普通株式の期中平均株式数(株)	32,031,595	32,002,807
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	156,779	160,802
(うち新株予約権(株))	(156,779)	(160,802)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,935,792	20,617,223
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
(うち非支配株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,935,792	20,617,223
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	31,995,388	32,022,546

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度49千株、当連結会計年度90千株) また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度90千株、当連結会計年度90千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。